



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社 エコミック

上場取引所 東 札

コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	359	0.8	89	—	85	—	69	—
2026年3月期第1四半期	361	9.6	65	—	65	—	53	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 54百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.25	—
2026年3月期第1四半期	11.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,406	1,262	89.7
2026年3月期	1,625	1,361	83.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,262百万円 2026年3月期 1,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	641	5.3	236	—	233	—	184	—	53.85
通期	2,400	2.3	180	3.7	190	19.2	141	29.1	41.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	4,693,200 株	2026年3月期	4,693,200 株
2027年3月期1Q	1,263,060 株	2026年3月期	1,263,060 株
2027年3月期1Q	3,430,140 株	2026年3月期1Q	4,693,140 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要がある状況でした。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当業界におきましては、人手不足感が高い水準で推移していることや、定期給与及び給与総額の増加など、雇用・所得環境が変化する中で、各種クラウドサービスやAI等の発展により、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありましたが、その分競争環境も激化しております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーサクセス」をミッションに掲げ、「顧客企業の生産性向上に寄与し、顧客企業の成長を支える」ことを実現するためにサービスの開発及び提供をしております。これまで培ってきたBP0に関するノウハウと、自社HRテックをはじめとしたクラウドサービスを掛け合わせて、各企業のニーズに沿ったオーダーメイド型のBPaaS（「Business Process as a Service」の略で、企業が特定の業務プロセスを外部の企業にアウトソーシングし、クラウドサービスを活用して業務効率化を図るサービスをいいます。）の提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックオフィス業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高に関しては、既存顧客に向けた価格見直し交渉による平均処理単価の向上や、子ども・子育て支援金に関連する仕様変更に伴う導入関連売上の増加があった一方、毎月の給与計算業務における処理人数が減少し、前年同四半期と比べわずかに減少いたしました。また、利益に関しては、予算に加え賞与引当金を計上したことに伴い売上原価、販売費及び一般管理費ともに前年同四半期と比べ増加いたしました。なお、当社のビジネスモデルは売上高及び利益が下期に偏重するため、営業損失となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は359,111千円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は89,407千円（前年同四半期は営業損失65,522千円）、経常損失は85,872千円（前年同四半期は経常損失65,605千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,468千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53,038千円）となりました。

なお、当社グループはBPaaS事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,078,942千円となり、前連結会計年度末に比べ211,679千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が217,253千円減少したことによるものであります。固定資産は327,829千円となり、前連結会計年度末に比べ7,310千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が6,899千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,406,771千円となり、前連結会計年度末に比べ218,990千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は144,461千円となり、前連結会計年度末に比べ105,062千円減少いたしました。これは主にその他の流動負債が80,055千円及び未払法人税等が42,929千円減少したことによるものであります。固定負債はありません。これは繰延税金負債が14,761千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は144,461千円となり、前連結会計年度末に比べ119,824千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,262,310千円となり、前連結会計年度末に比べ99,165千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が114,060千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.7%（前連結会計年度末は83.7%）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に発表いたしました2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,506	848,252
売掛金	178,211	177,274
製品	323	153
その他	46,579	53,262
流動資産合計	1,290,621	1,078,942
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	45,180	41,956
その他（純額）	27,589	27,820
有形固定資産合計	72,770	69,776
無形固定資産		
ソフトウェア	153,481	140,449
のれん	16,954	13,036
その他	2,556	12,607
無形固定資産合計	172,992	166,092
投資その他の資産		
繰延税金資産	24,005	28,768
敷金及び保証金	60,356	59,530
その他	5,015	3,660
投資その他の資産合計	89,377	91,959
固定資産合計	335,140	327,829
資産合計	1,625,761	1,406,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,878	19,600
未払金	21,367	19,167
未払法人税等	48,893	5,964
賞与引当金	-	20,401
その他	159,383	79,328
流動負債合計	249,523	144,461
固定負債		
繰延税金負債	14,761	-
固定負債合計	14,761	-
負債合計	264,285	144,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	835,066	721,006
自己株式	△543,126	△543,126
株主資本合計	1,255,425	1,141,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	106,051	120,945
その他の包括利益累計額合計	106,051	120,945
純資産合計	1,361,476	1,262,310
負債純資産合計	1,625,761	1,406,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	361,970	359,111
売上原価	282,192	286,081
売上総利益	79,777	73,030
販売費及び一般管理費	145,300	162,437
営業損失(△)	△65,522	△89,407
営業外収益		
受取利息	359	407
助成金収入	-	2,026
その他	1,359	1,101
営業外収益合計	1,718	3,535
営業外費用		
為替差損	1,589	-
その他	211	-
営業外費用合計	1,801	-
経常損失(△)	△65,605	△85,872
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,605	△85,872
法人税等	△12,567	△16,403
四半期純損失(△)	△53,038	△69,468
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,038	△69,468

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△53,038	△69,468
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,294	14,894
その他の包括利益合計	△7,294	14,894
四半期包括利益	△60,333	△54,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,333	△54,574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは「BPaaS事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは「BPaaS事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	27,135千円	22,955千円
のれんの償却額	3,918	3,918